

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

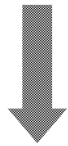
事業名		理科教育等設備整備費補助等		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		昭和29年度		担当課室	教育課程課		教育課程課長 塩見みつ枝	
会計区分		一般会計		施策名	Ⅶ-1 科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		理科教育振興法(昭和28年法律第186号)第9条		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日 閣議決定) 科学技術基本計画(第4期)(平成23年8月19日 閣議決定)等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		学校教育における理科教育等の振興を図るため、理科教育振興法に基づき、公・私立の小・中・高等学校等の設置者に対して、理科教育等設備の整備に要する経費の一部を補助する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		公・私立学校の小学校、中学校(中等学校の前期課程を含む)、高等学校(中等教育学校の後期課程を含む)及び特別支援学校に理科設備(計量器、実験機械器具、野外観察調査用具等)や算数・数学設備(教材説明器具、実験実習器具、計算機等)を整備する場合、その経費の1/2(沖縄においては3/4)を学校の設置者に対し補助する。						
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	2,001	1,101	1,491	1,000	2,521
			補正予算	13,999	0	0	0	
			繰越し等	△ 1,888	1,886	2	0	
		計	14,112	2,987	1,493	1,000	2,521	
		執行額	13,075	2,901	1,450			
執行率(%)	92.7%	97.1%	97.1%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
		成果目標:公私立の小・中・高等学校における理科教育等設備の充実 成果指標:本事業は、理科教育振興法に基づいて、理科教育の振興を図る目的で行われる補助事業であり、定量的な成果指標を示すことが困難。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		補助事業者数		活動実績(当初見込み)	件	2716	937 (-)	888 (-)
単位当たりコスト		1,632,953(円/件)		算出根拠	単位当たりコスト=平成23年度執行額/補助事業者数			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	理科教育設備整備費等補助金	1,000百万円	2,439百万円	理科教育等設備整備に係る予算の拡充及び平成25年度新規事業				
	諸謝金	-	13百万円	平成25年度新規事業				
	職員旅費	-	2百万円	平成25年度新規事業				
	委員等旅費	-	15百万円	平成25年度新規事業				
	庁費	-	52百万円	平成25年度新規事業				
	計	1,000百万円	2,521百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当事業は、理科教育振興法に基づく教育政策として優先度が極めて高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、十分な申請期間を確保した上で公募を実施しており、その妥当性を確保している。また、事業目的に合致する支出かどうかについては、地方自治体および学校法人からの事業完了報告に基づき都道府県より公文書にて確認を行うなど、各事業者における支出先・使途の把握に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	学校における理科教育の振興を行うべく、学校の設置者を対象とした補助事業として実施しており、実効性の高い事業となっている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業目的に合致する支出かどうかについては、地方自治体および学校法人からの事業完了報告に基づき都道府県より公文書にて確認をおこなっている。また、必要に応じて提出書類のみでは確認が不十分な場合には、個別に問い合わせるなど、各事業者における支出先・使途の把握に努めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、学校教育における理科教育の振興を図るため、理科教育振興法に基づき、公・私立の小・中・高等学校等の設置者に対して、理科教育設備に要する経費の一部を補助する事業であり、長期継続事業の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:この事業は、昭和29年度から実施している長期継続事業であるが、理科教育振興法第9条の規定に基づいて国が補助するものであり、今後も学校教育における理科教育の振興を図るために必要な事業であるため、事業規模の適正化やコスト縮減に留意しつつ、効果的・効率的な整備の実施に努めることとし、現在の事業内容を引き続き維持すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○教育振興基本計画(平成20年7月1日) http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/080701/002.pdf</p> <p>○科学技術基本計画(第4期)(平成23年8月19日閣議決定) http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/afidfile/2011/08/19/1293746_02.pdf</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0200	平成23年行政事業レビュー	0132

文部科学省
1,450百万円

謝金・委員等旅費・庁費
1.3百万円 を含む

※表示単位未満四捨五入の関係で
積み上げと、合計は一致しない。



【公募・補助】

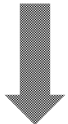
A. 理科教育設備整備費等補助事業
1,286百万円
47都道府県教育委員会

C. 理科教育設備整備費等補助事業
163百万円
34都府県教育委員会

(理科教育設備整備費等補助事業
に必要な経費を支出)

(理科教育設備整備費等補助事業の実施)

※法令等に基づき、国にかわって補助事業者へ
の支出を行うものであり、都道府県において物品
調達等を行っていない。



【公募・補助】

B. 理科教育等設備整備費補助事業:1,286百万円
市区町村教育委員会等 全854件

(理科教育設備整備費等補助事業の実施)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	理科教育設備整備費等補助金の支出	106			
計		106	計		0
B.鹿児島市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備購入費	実験機械器具	24			
計		24	計		0
C.岡山県			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備購入費	実験機械器具	36			
計		36	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 理科教育設備費等補助事業(都道府県教育委員会等)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	理科教育設備整備費等補助金の支出	106	—	—
2	北海道	理科教育設備整備費等補助金の支出	72	—	—
3	鹿児島県	理科教育設備整備費等補助金の支出	63	—	—
4	埼玉県	理科教育設備整備費等補助金の支出	52	—	—
5	大阪府	理科教育設備整備費等補助金の支出	51	—	—
6	福岡県	理科教育設備整備費等補助金の支出	46	—	—
7	愛知県	理科教育設備整備費等補助金の支出	46	—	—
8	兵庫県	理科教育設備整備費等補助金の支出	45	—	—
9	神奈川県	理科教育設備整備費等補助金の支出	44	—	—
10	千葉県	理科教育設備整備費等補助金の支出	42	—	—

※本事業は補助事業である。

支出先上位10者リスト

B. 理科教育設備費等補助事業(市区町村教育委員会等)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿児島市	理科教育設備整備費等補助事業の実施	24	—	—
2	練馬区	理科教育設備整備費等補助事業の実施	22	—	—
3	江戸川区	理科教育設備整備費等補助事業の実施	21	—	—
4	京都市	理科教育設備整備費等補助事業の実施	15	—	—
5	札幌市	理科教育設備整備費等補助事業の実施	14	—	—
6	福岡市	理科教育設備整備費等補助事業の実施	14	—	—
7	堺市	理科教育設備整備費等補助事業の実施	14	—	—
8	大和市	理科教育設備整備費等補助事業の実施	12	—	—
9	霧島市	理科教育設備整備費等補助事業の実施	10	—	—
10	豊田市	理科教育設備整備費等補助事業の実施	10	—	—

※本事業は補助事業である。

支出先上位10者リスト

C. 理科教育設備費等補助事業(都府県教育委員会)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岡山県	理科教育設備整備費等補助事業の実施	36	—	—
2	沖縄県	理科教育設備整備費等補助事業の実施	15	—	—
3	福岡県	理科教育設備整備費等補助事業の実施	7	—	—
4	熊本県	理科教育設備整備費等補助事業の実施	6	—	—
4	広島県	理科教育設備整備費等補助事業の実施	5	—	—
6	長野県	理科教育設備整備費等補助事業の実施	5	—	—
7	兵庫県	理科教育設備整備費等補助事業の実施	5	—	—
8	長崎県	理科教育設備整備費等補助事業の実施	5	—	—
9	岩手県	理科教育設備整備費等補助事業の実施	5	—	—
10	東京都	理科教育設備整備費等補助事業の実施	5	—	—

※本事業は補助事業である。